

記入例

対象要件確認シート

- ・以下の全ての要件に がないと、支援金を支給することができません。
- ・内容をご確認の上、該当する要件に を記入してください。

通番	要件	確認欄
1	新潟県内で飲食店（食堂、居酒屋、バーなど）又はカラオケ店を営む法人又は個人であること	
2	申請する店舗について、 <u>下記に該当しないこと</u> 飲食スペースを持たない店舗（弁当店・宅配ピザ屋等のテイクアウト・宅配サービス専門店、キッチンカー、ドリンクスタンドなど） 他の事業に付随して食事を提供する施設であって、独立した店舗形態を持たないもの（ホテルや旅館に付随する宴会場、ネットカフェ・マンガ喫茶など） スーパー・コンビニのイートインスペース 自動販売機コーナー 特定の利用者のみ利用に供する施設（社員食堂や学生食堂、介護サービス事業所の食堂など）	
3	食品衛生法第52条に定める飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受け、かつ、その他の法令等により必要とされる許認可等を全て取得していること	
4	申請時点において営業を行っており、今後も事業を継続する意思があること	
5	申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が新潟県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないこと。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団員等が、申請事業者の経営に実質的に関与していないこと	
6	業種ごとの「感染拡大防止ガイドライン」等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施していること	
	利用者や従業員の手洗いやマスクの着用を徹底していること	
	対面が想定される場所への遮へい物の設置や座席の工夫などによる人と人の間隔の確保などソーシャルディスタンスを確保する取組を実施していること	
	窓・ドア等を定期的に開放するなど、定期的な換気を行っていること	
	テーブルを定期的に消毒するなど、適切な施設の清掃・消毒を行っていること	
	従業員の体温測定を行うとともに、熱がある者の入店を断るなど、店舗内の感染を防ぐため、利用者・従業員での体調管理に関する措置を行っていること	
7	県内店舗の売上高の合計について、令和2年12月から令和3年4月までの期間において、2か月連続して前年同月比で20%以上減少していること（注1） ただし、創業により前年との比較ができない場合は、県内店舗の売上高の合計について、創業の翌月から申請の前月までの売上高の平均に対して、2か月連続して20%以上減少していることとします。（注2） （注1）新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、前年との比較が適当でない場合は、前々年と比較することもできます。 （注2）令和2年4月及び5月の売上高について、緊急事態宣言等の影響により、比較対象に含めることが適当でない場合は、平均を計算するための対象月から除くこともできます。	

記入例

売上減少状況記入シート

新潟県内の飲食店の状況について、下記の表を記入してください。

県内店舗の売上高の合計について、令和2年12月から令和3年4月までの期間において、2か月連続して前年同月比で20%以上減少している状況を記入してください。

	①連続する2か月の売上高	②前年又は前々年の売上高	③増減率 (①-②) / ②)	前々年と比較する理由 (該当する場合のみ)
1月	500,000 円	1,000,000 円	-50.0%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、前年と比較するのが適当でないため。
2月	300,000 円	800,000 円	-62.5%	

※新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、前年との比較が適当でない場合は、前々年と比較することもできます。

創業により前年との比較ができない場合は、下記の表を記入してください。

創業により前年との比較ができない場合は、県内店舗の売上高の合計について、創業の翌月から申請の前月までの売上高の平均に対して、2か月連続して20%以上減少している状況を記入してください。

	①連続する2か月の売上高	②創業の翌月から申請の前月までの売上高の平均	③増減率 (①-②) / ②)
1月	500,000 円	750,000 円	-33.3%
2月	400,000 円	同上	-46.7%

※令和2年4月及び5月の売上高について、緊急事態宣言等の影響により、比較対象に含めることが適当でない場合は、平均を計算するための対象月から除くこともできます。

平均額の算出（創業の翌月から申請の前月までの月の売上高）

令和2年		
9月	900,000 円	
令和2年		
10月	1,000,000 円	
令和2年		
11月	1,000,000 円	
令和2年		
12月	700,000 円	
令和3年		
1月	500,000 円	
令和3年		
2月	400,000 円	
平均売上高	750,000 円	

記入例

新潟県知事 様

誓約書

私は、「新潟県事業継続支援金」の支給を申請するに当たり、下記の内容について、誓約します。

記

- ・ 「新潟県事業継続支援金」申請要領に定める要件を全て満たしています。
- ・ 「新潟県事業継続支援金」申請書様式1・様式2・様式3に記載した事項について、事実と相違ありません。
- ・ 申請を行った店舗数について、事実と相違ありません。
- ・ 新潟県から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・ 申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、支援金を返還するとともに、支援金受領日から返還日までの日数に応

個人の場合は、本人確認資料と同一の住所を記載してください。

法人の場合は、法人名を記入してください。
個人の場合は、名称は記載不要です。

令和3年3月16日

所在地 新潟市中央区新光町8-1

法人名 株式会社 新光商店

代表者職・氏名 代表取締役社長 新光 太郎

※ 法人の代表者又は個人事業主が自署してください。

※ 個人の場合は、本人確認資料と同一の住所を記載してください。

必ず自署してください。
ゴム印等による記名はできません。